

[47] リベリア

1. ODAの概略

我が国はリベリア内戦前には、食料安全保障、保健医療および電力分野などを中心とする無償資金協力や、技術協力による支援を行ってきたが、内戦の激化に伴い、1990年5月以降通常の二国間援助を停止した。内戦中は、WFPやUNHCRなどの国際機関を通じた支援を実施し、また2004年および2005年にはジャパン・プラットフォームを通じ日系NGO3団体による人道・社会復帰促進プログラムを実施した。内戦終結後2007年2月に開催されたパートナーシップ会合において、我が国は二国間援助の再開を発表し、2008年から二国間援助を本格的に再開した。現在は、二国間援助として、無償資金協力、技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力等を実施するとともに、引き続き国際機関を通じた援助も行っている。なお、リベリアは、2010年6月に拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブの完了時点で到達し、国際的な枠組みの下で包括的な債務救済の適用を受けており、我が国も2011年3月に同国の債務を全額免除した。

2. 意義

リベリアでは、現在、政権二期目を迎えたサーリーフ大統領の指導力と、多くのドナーの支援により、国民和解、法整備、治安強化、貧困削減、行政サービスの改善などあらゆる分野において国の再建・復興が進められている。経済面においても、天然資源・エネルギー開発やインフラ開発等を推し進め、2009年以降、平均7%以上の経済成長を維持している。近年は海域での石油資源など、日系企業を含む外国企業の対リベリア投資への関心が高まりつつある。しかし、内戦終結から約10年が経過し、国内の治安情勢や国民生活は改善されたものの、内戦の影響による若者の失業問題、コートジボワール難民やリベリア帰還民の流入、元兵士の社会統合、貧困層の拡大等の深刻な社会問題が残されている。同国が再び不安定な状態に逆戻りをしないためには、内戦で破壊されたインフラの復旧、行政サービスの拡充、人材育成、農業生産性の向上等、中・長期的な視点に立った復興・開発支援を行うことが重要である。

3. 基本方針

内戦からの復興を経て開発を目指すリベリアが、平和を維持し、人間の安全保障を確保しつつ、安定した発展を遂げるよう、同国の経済および社会の基盤の構築を支援する。

4. 重点分野

(1) インフラ整備支援

経済活動の促進や国民生活の改善に不可欠な電力施設や道路等のインフラ整備を支援する。

(2) 人づくり支援

ア 保健

リベリアでは、平均寿命、5歳未満児死亡率、妊産婦死亡率等、多くの保健指標が極めて低い水準にある。

これを改善するため、我が国の技術協力における実績や比較優位を活かし、保健行政能力向上に取り組む。

イ 食料安全保障

リベリアは米を主食としているが、内戦の結果農業は荒廃しているため、食料需要の殆どを輸入に頼っている。小規模農業従事者には女性が多いことから、我が国の稲作に関する知見と技術力を活かし、女性を中心とする小規模農民の生産性・収益性の向上を目的とした適正稲作技術の確立と普及を支援する。

ウ 職業訓練・行政能力強化

内戦の結果、若年労働力の多くは十分な教育や職業訓練を受けていない。職業訓練を通じ、優秀な人材を育成し、農業、鉱業等同国の発展の基幹となる産業に人材を供給すると共に、政府人材の能力強化を行い、経済発展を支援する。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

2012年12月に策定された長期開発計画「Liberia Rising: Vision 2030」および中期開発計画「Agenda for Transformation」発表前に主要ドナー間で意見交換が行われたほか、非公式にリベリア政府との意見交換会も開催された。我が国は、モンロビアで開催されるドナー間会合や同国政府との意見交換会に参加するとともに、各セクター別に実施される主要ドナー国および国際機関参加による開発パートナー会合のうち、主にインフラ、農業、保健セクター別会合に出席、関与している。

6. 2012年度実施分の特徴

内戦後初めてとなる大規模な一般無償資金協力を電力や道路分野において実施したほか、UNICEF、WFP、IOM

リベリア

等を通じてコートジボワールから大量に流入した難民やリベリア帰還民への緊急人道支援やUNIDOを通じた職業訓練支援などを実施した。

7. その他留意点・備考点

内戦終結直後の2003年以降、国連リベリア・ミッション（UNMIL：United Nations Mission in Liberia）が全土に駐留し治安維持を支援している、国連はUNMILを2012年より段階的に縮小し、2015年までには現在の派遣要員を半分以下の規模とする計画である。

現在、我が国はリベリアのJICAフィールドオフィスを通じて支援を行っている。国際機関を通じた支援の積極的な活用等、援助の効率的・効果的な実施に努める。国際機関経由の支援や草の根人間の安全保障無償資金協力等に加え、今後、JICAを通じた邦人の派遣を伴う援助の実施についても、検討していく。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		4.08	2.10
出生時の平均余命 (年)		59.86	47.20
G N I	総 額 (百万ドル)	1,428.21	—
	一人あたり (ドル)	330	—
経済成長率 (%)		9.4	-51.0
経常収支 (百万ドル)		-755.65	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		447.62	2,055.59
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	1,249.74	—
	輸 入 (百万ドル)	3,311.21	—
	貿易収支 (百万ドル)	-2,061.47	—
政府予算規模(歳入) (百万リベリア・ドル)		331.70	—
財政収支 (百万リベリア・ドル)		-9.81	—
財政収支 (対GDP比, %)		0.0	—
債務 (対GNI比, %)		14.1	—
債務残高 (対輸出比, %)		22.6	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.2	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.2	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		0.9	3.7
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		765.49	113.74
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		111.37	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	i/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第二次 PRSP (Agenda for Transformation (AfT)) 策定済 (2013 年 1 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		長期開発計画「Liberia RISING 2030」 (2012 年 12 月) 策定中	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	0.47	26.81
	対日輸入 (百万円)	183,458.83	158,278.95
	対日収支 (百万円)	-183,458.36	-158,252.14
我が国による直接投資 (百万ドル)		150.36	—
進出日本企業数		9	64
リベリアに在留する日本人数 (人)		9	—
日本に在留するリベリア人数 (人)		43	13

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	83.8(2007 年)	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	94.9(2007 年)	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	6.4(2007 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	20.4(2007 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	60.8(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	40.8(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	91.3(2011 年)	—
	女性識字率(15～24歳) (%)	82.1(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	71.0(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数(出生1000件あたり) (人)	56.0(2012 年)	165.2
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	74.8(2012 年)	247.7
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数(出生10万件あたり) (人)	770(2010 年)	1,200
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	1.0(2011 年)	0.7
	結核患者数(10万人あたり) (人)	299(2011 年)	199
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	2,074,391(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	74.4(2011 年)
		衛生設備 (%)	18.2(2011 年)
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	1.4(2010 年)	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix)」参照。

表－4 我が国の対リベリア援助形態別実績(年度別)

(単位: 億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	13.47	2.91 (2.82)
2009 年度	—	1.69	4.50 (4.48)
2010 年度	— (104.10)	32.04	1.55 (1.49)
2011 年度	—	5.76	2.67 (2.67)
2012 年度	—	29.98	2.05
累 計	58.00	215.93	52.45

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。

4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

リベリア

表－5 我が国の対リベリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	－	12.54 (4.72)	1.43	13.98
2009 年	－	11.06 (6.90)	3.66	14.71
2010 年	119.03	10.85 (10.64)	4.42	134.31
2011 年	-198.24	240.64 (13.81)	2.14	44.55
2012 年	－	22.22 (15.00)	2.74	24.96
累 計	-55.17	368.02 (80.23)	39.48	352.33

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、提出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対リベリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	米国 102.73	ノルウェー 28.17	スウェーデン 19.78	アイルランド 13.24	日本 12.46	12.46	229.59
2008 年	ドイツ 316.60	米国 275.99	ノルウェー 33.84	英国 32.40	フランス 26.84	13.98	845.21
2009 年	米国 96.93	イタリア 75.41	スウェーデン 41.98	英国 33.40	ドイツ 28.07	14.71	341.57
2010 年	フランス 232.04	日本 134.31	米国 131.37	ドイツ 50.14	オランダ 40.01	134.31	703.18
2011 年	米国 153.14	ドイツ 110.00	スウェーデン 49.84	ベルギー 47.41	日本 44.55	44.55	522.53

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対リベリア経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 407.05	EU Institutions 39.46	UNICEF 6.11	UNDP 5.37	GFATM 4.44	8.64	471.07
2008 年	IMF-CTF 319.99	EU Institutions 48.59	GFATM 15.66	WFP 13.53	UNDP 7.19	-0.21	404.75
2009 年	EU Institutions 59.54	IDA 42.45	IMF-CTF 27.82	UNPBF 7.98	UNDP 7.59	25.44	170.82
2010 年	IMF-CTF 539.66	EU Institutions 90.92	IDA 40.14	GFATM 20.67	UNDP 8.74	14.43	714.56
2011 年	EU Institutions 88.53	IDA 62.77	AfDF 32.22	GFATM 18.62	IMF-CTF 14.02	26.67	242.83

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－4の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	13.47億円 リベリア・日本友好母子病院改修計画 (3.64) リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画（UNDP経由）(1.57) 食糧援助 (7.80) 日本NGO連携無償資金協力（1件）(0.37) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.10)	2.91億円 (2.82億円) 研修員受入 24人 (23人) 調査団派遣 1人 (1人) 専門家派遣 16人 (16人) 機材供与 10.85百万円 (10.85百万円) 留学生受入 3人
2009年度	なし	1.69億円 小児感染症予防計画（UNICEF連携）(1.62) 草の根・人間の安全保障無償（1件）(0.07)	4.50億円 (4.48億円) 研修員受入 37人 (37人) 専門家派遣 3人 (3人) 調査団派遣 39人 (39人) 留学生受入 3人
2010年度	債務免除 (104.10)	32.04億円 小児感染症予防計画（UNICEF連携）(3.04) 教育施設整備計画（UNICEF連携）(7.72) 食糧援助 (10.00) ノン・プロジェクト無償 (11.00) 草の根・人間の安全保障無償（3件）(0.28)	1.55億円 (1.49億円) 研修員受入 37人 (35人) 専門家派遣 8人 (8人) 調査団派遣 1人 (1人) 留学生受入 9人
2011年度	なし	5.76億円 食糧援助 (5.40) 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.36)	2.67億円 (2.67億円) 研修員受入 37人 (36人) 専門家派遣 4人 (4人) 調査団派遣 20人 (20人)
2012年度	なし	29.98 モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（詳細設計）(0.89) モンロビア市電力復旧計画 (20.37) 鉱業、建設及び農業分野における若者雇用創出計画（UNIDO連携）(1.37) 食糧援助 (6.90) 草の根・人間の安全保障無償（6件）(0.45)	2.05億円 研修員受入 35人 専門家派遣 4人 調査団派遣 14人
2012年度までの累計	58.00億円	215.93億円	52.45億円 研修員受入 423人 専門家派遣 51人 調査団派遣 214人 機材供与 365.25百万円 協力隊派遣 170人

- 注） 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
モンロビア都市施設復旧・復興整備マスタープラン調査	08.10～10. 3

出典）JICA

表－10 2012年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モンロビア市電力復旧計画準備調査	11. 7～12. 6
モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画準備調査	12. 1～13. 1

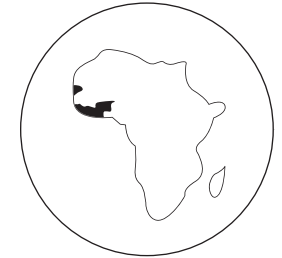
出典）JICA

リベリア

表－11 2012年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リベリア赤十字社病院改修計画 バンガ高等学校付属小学校建設計画（フォローアップ費） ボン郡妊産婦宿泊所建設計画 ベンスタウン職業訓練センター建設計画 ポーリバー青年女性自立支援センター建設計画 青年農業・職業技術訓練センター建設計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は641頁に記載。



主なプロジェクト所在図 ギニアビサウ、ギニア、コートジボワール、シエラレオネ、ブルキナファソ、リベリア

〈ギニア全国対象プロジェクト〉

- ⑨母子保健改善計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑨緊急無償(ギニア共和国における国民議会及び大統領選挙に関する緊急無償)(09)
- ⑨食糧援助(WFP 連携)(10)
- ⑨若年層への職業訓練支援計画 (UNIDO 連携)(11)

- (クンダラ、マリ、ガウアル)
- ⑨マムー小学校教員養成校建設計画(08)

〈ギニアビサウ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助(WFP連携)(08)(09)(10)
- ⑨ガブ州、オイオ州における子供のための環境整備計画(09)
- ⑨トンバリ州零細漁業施設建設計画(10)
- ⑨貧困農民支援(10)
- ⑨ビサウ市小学校建設計画(11)

〈ギニアビサウ全国対象プロジェクト〉

- ⑨緊急無償(ギニアビサウ共和国における大統領選挙に対する緊急無償資金協力 (UNDP 連携))(11)

- (カーボヴェルデ)
- ⑨ブルビネ零細漁港改善計画(08)
 - ⑨首都圏周辺地域小中学校建設計画(08)

- ⑨カンビア地方給水整備計画(10)
- ⑫カンビア県農業強化支援プロジェクト(08)
- ⑫カンビア県給水体制整備プロジェクト(08)
- ⑫地域保健改善プロジェクト(08)(09)(10)
- ⑫カンビア県地域開発能力向上プロジェクト(09)(10)
- ⑫持続的稲作開発プロジェクト(10)

- ⑨フリータウン電力供給システム緊急改善計画(第2期)(08)(09)

- ⑨リベリア・日本友好母子病院改修計画(08)

〈シエラレオネ全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF 連携)(09)
- ⑨シエラレオネ共和国における感染症予防計画 (UNICEF 経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(11)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑫中学校理数科教育の質向上プロジェクト(11)
- ⑫サポータティブスーパービジョンシステム強化プロジェクト(12)

〈コートジボワール全国対象プロジェクト〉

- ⑨感染症予防計画 (UNICEF 連携)(08)(09)
- ⑨食糧援助(08)(09)
- ⑨森林保全計画(09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(10)
- ⑨小型武器拡散対策支援計画 (UNDP 連携)(11)

- ⑨国立水森林学校教育研修能力強化計画(10)

- ⑨サヘル地方初等教員養成校建設計画(09)

〈ブルキナファソ プロジェクトの所在図が複数にわたるもの〉

- ⑨食糧援助(08)(09)(10)(11)
- ⑨第四次小学校建設計画(08)
- ⑨中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(08)(09)
- ⑨ブルキナファソ柔道連盟柔道器材整備計画 (ワガドゥグー、ボボ・デュラッソ) (09)
- ⑨気候変動による自然災害対処能力向上計画(09)
- ⑨保健社会向上センター建設計画(12)
- ⑨第五次小学校建設計画(12)
- ⑨第二次中央ブラトー及び南部中央地方飲料水供給計画(詳細設計)
- ⑨貧困農民支援(12)
- ⑫初等教育・理数科現職教員研修改善計画(08)(09)(10)
- ⑫優良種子普及計画(08)(09)(10)
- ⑫コモエ県における住民参加型持続的森林管理計画(08)(09)(10)
- ⑫中央ブラトー地方給水施設管理・衛生改善プロジェクト(09)(10)
- ⑫養殖による農村開発促進プロジェクト(09)(10)
- ⑫学校運営委員会 (COGES) 支援プロジェクト(09)(10)
- ⑫苗木生産支援プロジェクト(10)
- ⑫初等教育・理数科現職教員研修改善プロジェクト フェーズ2 (SMASEブルキナ2) (11)

- ⑨紛争後復興及び平和構築のための青年職業訓練計画 (UNIDO 連携)(10)

〈リベリア全国対象プロジェクト〉

- ⑨小児感染症予防計画 (UNICEF 連携)(09)(10)
- ⑨リベリア共和国における小型武器対策及び地域社会開発促進計画 (UNDP 経由)(08)
- ⑨食糧援助(08)(10)(11)
- ⑨教育施設整備計画 (UNICEF 連携)(10)
- ⑨モンロビア市電力復旧計画(12)
- ⑨モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画(詳細設計)(12)

- ⑫大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト(12)

- ⑨コミュニティ参加型森林回復計画(12)